

別府市就学前教育・保育ビジョン【概要版】

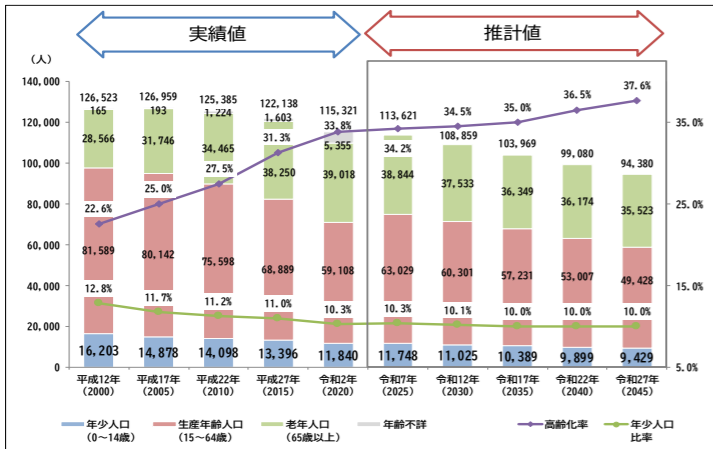
第1章 ビジョン策定の趣旨

(1)策定の経緯

- 別府市就学前の子どもに関する教育等協議会（以下、「協議会」という。）において、別府市教育委員会教育長に報告書（以下、「報告書」という。）が提出されました（令和3年6月）。
 - ▶ 市立幼稚園の適正配置、複数年保育一部導入の検討
 - ▶ 認定こども園の普及促進の考え方を明示し政策的に取り組む必要性
- 報告書を踏まえ、別府市就学前教育・保育振興プログラムを令和5年6月に策定しました。
- 別府市就学前教育・保育振興プログラムで目指す教育・保育内容の実現及び本市の現状・課題と将来推計を踏まえ、就学前教育・保育施設の望ましい将来像を明らかにするために、「別府市就学前教育・保育ビジョン（以下、「ビジョン」という。）を策定し、就学前教育・保育の質と量の確保につなげることにしました。

第2章 別府市及び就学前教育等の現状と予想について

◆年齢3区分別人口の推移と今後の推計



◆各認定区分における量の見込み

年齢	認定区分	実績		推計						R4に対するR23の減少率
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R23(2041)		
0歳~5歳総人口		4,315	4,194	4,069	3,967	3,910	3,873	3,353	22.29%	
3~5歳	市立幼稚園1号	396	385	352	330	303	292	256	35.4%	
	1号	682	675	616	571	523	505	454	33.4%	
	2号	1,604	1,592	1,543	1,504	1,460	1,483	1,305	18.6%	
0~2歳	3号	893	848	846	843	859	845	721	19.3%	
1号・2号・3号総数		3,575	3,500	3,357	3,248	3,145	3,125	2,736	23.4%	

※各年度3月1日時点、令和4(2022)年度は実績値

- 本市の総人口は減少傾向にあり、年少人口も減少を続けていく見込みとなっており、今後の教育・保育ニーズに大きく影響していくことが予想されます。（各認定区分における量の減少が予想されます。）
- 教育・保育ニーズの見込み量の減少と、1号認定から2号認定へのニーズの変化を考慮した整備方針を検討する必要があります。
- 1号認定…満3歳以上で就労等の事由が必要ない（教育ニーズ） 2号認定…満3歳以上で就労等の事由が必要（保育ニーズ）
- 3号認定…満3歳未満で就労等の事由が必要（保育ニーズ）

第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性について

就学前教育・保育に関わるアンケート調査結果（保護者向け・施設向け）や、市立施設の園児数の現状、施設の現状を踏まえ、別府市立幼稚園と保育所の今後の方向性についてビジョン策定しました。

◆別府市立幼稚園について

(1)市立幼稚園の役割

- 幼稚園教育要領に基づいた幼稚園教育の実践
- 特別な支援や配慮が必要な子どもやその保護者への支援
- 幼保小連携においての、中核的・コーディネーター的役割

(2)1園あたりの学級数及び1学級あたりの園児数

- 5歳児学級においては、1学級あたりの上限人数は、現行どおり30人（下限は15人程度）
- 1園あたりの学級数は2学級以上が望ましい。

(3)市立幼稚園の保育年限について

- 市立幼稚園2園で複数年保育（2年保育）を実施 ○4歳児における1学級あたりの上限人数は25人

(4)運営組織体制の充実と適正配置

各幼稚園の正規教員数を複数配置し運営組織体制を維持するために、現在14園ある市立幼稚園を半課程に集約し、中学校区ごとの望ましい就学前教育・保育施設の配置を示す。

◆別府市立保育所について

(1)市立保育所の役割

- 国から示される指針等を踏まえた上で、保育を特に率先して実践 ○配慮を要する子ども等への支援
- 小学校へのスムーズな就学に向けた幼稚園や保育所(園)との連携
- 子どもに関する身近な相談の場等、地域の子育て支援の拠点としての機能
- 大規模災害時等に、被害を受けた幼稚園や保育所(園)を利用する子どもを応急的に預かる機能

(2)市立保育所の今後について

- 核家族化や就労形態の変化等により多様化する保育ニーズに対応するとともに、市立保育所の機能を強化していく必要
- 職員の更なる資質向上や、特別な配慮の必要な子どもの支援など、市の全体の包括的な保育・子育てサービス拠点としての機能の強化を進める。
- 保育サービスの「質」と「量」を確保しつつ、子どもたちの保育所での生活がより有益になるよう、本市を取り巻く諸状況や社会情勢の変化に対しても柔軟に対応していくことが必要

◆認定こども園の整備に関する今後の方向性

(1)認定こども園移行に向けての事業者支援

- 認定こども園に移行意向がある私立施設はR7年度8園、R8年度1園、未定13園
- 認定こども園に移行する課題として、補助や制度についての不明点があると推測
- 本市独自の認定こども園移行補助金（ビジョン計画期間内）の支給を検討。

第4章 各中学校区における就学前教育・保育施設の配置について

◆就学前教育・保育施設全体年次計画



- ※1. 令和7年度以降の私立幼稚園・私立保育所・認定こども園の定員等については、子ども・子育て支援事業計画にて調整
- ※2. 令和7年度以降の認定こども園数は目標値民間施設（私立幼稚園・私立保育所）で認定こども園に移行があれば、認定こども園として随時移行

◆市立幼稚園年次計画

中学校区名	幼稚園名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
青山	鶴見幼稚園 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級(60人定員・入園希望者多数の場合は3学級90人)			5歳児3学級(90人定員)	
	南立石幼稚園	令和8年度末に閉園			閉園	
中部	境川幼稚園 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級(60人定員)				複数年保育(4歳児25人定員)実施
	緑丘幼稚園	令和8年度末に閉園			閉園	
	べっぴん幼稚園	令和7年度末に閉園			閉園	
鶴見台	石垣幼稚園 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級(60人定員)				
	春木川幼稚園	令和8年度末に閉園			閉園	
朝日	朝日幼稚園 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級(60人定員)				複数年保育(4歳児25人定員)実施
	大平山幼稚園	令和7年度末に閉園			閉園	
	上人幼稚園	5歳児2学級(60人定員)				長時間預かり保育実施
北部	亀川幼稚園	令和8年度末に閉園			閉園	
	山の手幼稚園 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級(60人定員)				
	南幼稚園	令和7年度末に閉園			閉園	

◆ビジョンを推進するにあたり課題と思われる点について

(1)計画期間、閉園までのスケジュールについて

○就学前教育・保育ビジョン(素案)の年次計画の見直しを実施

当初

令和6年度末 3園閉園(べっぶ、大平山、南) 令和7年度末 4園閉園(南立石、緑丘、春木川、亀川)
 令和7年度 上人幼稚園 預かり保育開始 令和8年度 2年保育開始(境川、朝日)

見直し後



計画の見直し

令和7年度末 3園閉園(べっぶ、大平山、南) 令和8年度末 4園閉園(南立石、緑丘、春木川、亀川)
 令和7年度 上人幼稚園 預かり保育開始 令和9年度 2年保育開始(境川、朝日)

(2)幼保小連携体制について

【幼保小の円滑な接続の推進】

- R 6 架け橋期カリキュラム(5歳児から小学校1年生の時期についての一連のカリキュラム)の開発会議(仮)を年間2回実施
- R 7 架け橋期カリキュラムの周知
- R 8 架け橋期カリキュラム実施

【幼保小の連携の推進】

- R 6 中学校ブロック連携モデル地域の指定
教職員による情報交換、園児・児童による交流活動、教職員による保育・授業研究会、体験入学
- R 7 モデル地域の成果と課題を各中学校区へ周知
- R 8 全ての就学前教育・保育施設と小学校との連携推進

(3)継続する市立幼稚園の施設、通園時の安全確保について

各幼稚園の状況を調査し、施設設備等の整備や、自家用車での送迎を想定した乗降場所の確保等を令和6年度から令和8年度にかけて計画的に実施

【各幼稚園の通園路について】

- R 6 現在の幼稚園ごとの通園路を確認
具体的な通園路・通園手段を検討(令和7年度末に閉園する園から優先)
- R 7~R 8 継続する幼稚園の通園路を最終決定

(4)市立幼稚園の複数年保育について

- 令和9年度から4・5歳児の2年保育とし、実施園は境川幼稚園、朝日幼稚園の2園
- 市立幼稚園教諭に対し、4歳児の発達や保育内容・方法等についての研修を実施
- 複数年保育実施園の拡大については、保護者ニーズや施設状況等により検討

(5)市立幼稚園の預かり保育(早朝対応)の実施について

関係団体等との調整や人員確保等の課題を整理し、今後実現に向けて検討

(6)市立幼稚園の適切な人員配置について

- 幼稚園教諭は、持続可能な組織体制を構築するため、将来的な園児数や学級数も考慮して、職員の年齢バランスも考えた採用を実施。特別な支援が必要な子どもに対しては、教育環境を整え、安心して受け入れることができるように人員配置に努める
- 預かり保育支援員は受け入れ数に応じた配置が必要になるため、適正配置を実施

(7)5歳児の教育・保育の受け皿の確保について

○保育所、認定こども園、幼稚園(市立幼稚園を除く)について、令和8年度以降の5歳児の受入れ可能予定人数が現在の在園人数よりも多く(226人)、受け皿は一定数確保できている

令和8年度 (D)受入れ可能予定人数617人 (A)現在の在園人数391人 (D)-(A)=226人
 令和7年度閉園予定園(3園)で予想される利用見込み人数34人
 令和7・8年度閉園予定園(7園)で予想される利用見込み人数113人

○市立幼稚園について、令和8年度以降の認可定員が利用見込み人数より多く、市立幼稚園の利用を希望する人数が今後も継続して推移した場合でも受入れが可能

令和8年度の認可定員660人-利用見込み人数302人=358人
 令和9年度の認可定員390人-利用見込み人数292人=98人

○新たな5歳児を受け入れるためには、施設・設備、保育者の研修等の体制を整えることが必要

- ・私立幼児教育・保育施設へ設備面での補助金支給(別府市独自)
- ・保育者のための研修(5歳児の発達や保育内容・方法等)
- ・継続する市立幼稚園における施設・設備等の整備や通園時の園児の安全確保の対策

◆令和6年度以降における5歳児の受入れ可能予定人数調査結果一覧

【調査対象】私立幼稚園(市立幼稚園は除く)・認定こども園・認可保育所

中学校区	令和5年度 5歳児 在籍人数(A) (令和5年 10月1日時点)	令和6年度 5歳児受入れ 可能予定人数 (B)	(B)-(A)	令和7年度 5歳児受入れ 可能予定人数 (C)	(C)-(A)	令和8年度 5歳児受入れ 可能予定人数 (D)	(D)-(A)	令和7年度閉園 予定園利用 見込み人数	令和8年度閉園 予定園利用 見込み人数
青山	55	72	17	77	22	80	25	0	26
中部	54	110	56	120	66	128	74	10	30
鶴見台	39	48	9	56	17	56	17	0	14
朝日	69	94	25	105	36	105	36	13	11
北部	100	135	35	135	35	140	40	0	22
別府西	74	109	35	106	32	108	34	11	10
合計	391	568	177	599	208	617	226	34	113

※令和7年度以降に認定こども園移行予定の園については移行予定後の人数を回答

◆市立幼稚園の認可定員と利用見込み人数の推移(5歳児のみ 東山幼稚園は除く)

中学校区	施設名	認可定員 (R8)	認可定員 (R9)	利用見込み人数					認可定員 -利用見込み人数		計画
				R5	R6	R7	R8	R9	R8	R9	
青山	鶴見幼稚園	90	90	48	44	40	36	60	54	30	
	南立石幼稚園	60	-	35	32	28	26	0	34	0	令和8年度末閉園予定
中部	境川幼稚園	60	60	38	37	36	44	60	16	0	
	緑丘幼稚園	60	-	22	22	21	21	0	39	0	令和8年度末閉園予定
鶴見台	べっぶ幼稚園	-	-	13	12	11	0	0	0	0	令和7年度末閉園予定
	石垣幼稚園	90	60	45	38	40	33	48	57	12	
朝日	春木川幼稚園	60	-	20	18	15	14	0	46	0	令和8年度末閉園予定
	朝日幼稚園	60	60	36	33	30	40	38	20	22	
北部	大平山幼稚園	-	-	17	17	13	0	0	0	0	令和7年度末閉園予定
	上人幼稚園	60	60	24	21	21	18	39	42	21	
別府西	亀川幼稚園	60	-	24	22	22	22	0	38	0	令和8年度末閉園予定
	山の手幼稚園	60	60	47	43	39	48	47	12	13	
	南幼稚園	-	-	15	15	13	0	0	0	0	令和7年度末閉園予定
合計		660	390	384	354	329	302	292	358	98	

ビジョンの点検・評価について

○本ビジョンに基づく施策を推進するために、市担当課が中心となり取組の進捗状況の確認を行います。「別府市子ども・子育て会議」等において、その内容の公表・審議を行い、第3期子ども・子育て支援事業計画における質の高い就学前教育・保育の提供及び量の確保の方策に反映させていきます。また、市民全体に進捗状況を周知できるような取組を進めていきます。